

## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年 1 月10日

上場会社名・ネオス株式会社・上場取引所・東

コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤代 哲 TEL (03)5209-1590

四半期報告書提出予定日 2020年 1 月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主に、四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	7, 152	21.5	335	△5. 9	352	4. 6	215	△37.8
2019年2月期第3四半期	5, 888	61.0	356	_	336	_	346	_

(注)包括利益 2020年2月期第3四半期 199百万円(△54.8%) 2019年2月期第3四半期 441百万円(−%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円銭	円 銭	
2020年2月期第3四半期	18. 92	18. 83	
2019年2月期第3四半期	35. 72	35. 53	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	7, 344	4, 494	60. 7	388. 07
2019年2月期	5, 051	3, 364	66. 3	319. 39

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 4,456百万円 2019年2月期 3,348百万円

#### 2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計			合計		
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	
2019年2月期	_	0. 00	_	2. 00	2. 00	
2020年2月期	_	0. 00	_			
2020年2月期(予想)				2. 00	2. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

#### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	8, 902~10, 000	0.0~12.3	504~800	0.0~58.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

#### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年2月期3Q	11, 483, 500株	2019年2月期	10, 483, 500株
2020年2月期3Q	22株	2019年2月期	一株
2020年2月期3Q	11, 378, 412株	2019年2月期3Q	9, 694, 056株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 経営成績に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	経営成績に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
	(セグメント情報等)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)における日本経済は、7月~9月期のGDPが0.4%増(年率1.8%増)と4期連続でプラス成長を維持し、2019年10月1日に施行された消費税増税においても軽減税率等の対策で消費マインドへの影響は限定的と見込まれています。グローバル経済環境においては、さまざまなリスク要因が存在していますが、懸案の米中通商問題、英国のEU離脱問題については、不安定要素があるものの解決に向けた動きが出始めております。

このような状況のなか、政府主導によるキャッシュレス化の推進や2020年7月に開幕する東京五輪などのインバウンド対応、小・中学校にPCを一人一台配備するEdTech (Education Technology) 環境の整備など、さまざまな領域においてICT化の動きは引き続き活発に展開されています。また、今春には5G (第5世代移動通信システム) の本サービスの開始が予定されており、通信の高度化や多様化のなかでIoT (Internet of Things) サービスもさらに本格化していくと予想されます。

こういったなかで、デバイス事業においては、今後さらなる拡大が予想されるIoTデバイス需要に対応するために、2019年3月に深圳工場を移転・拡張し、生産設備、人員の拡充を実施しましたが、さらに、2019年9月には現地法人の資本増強と第二拡張を行い、旺盛な需要に対応できる増産体制を敷いております。ソリューション事業においては、2019年4月にベトナム現地法人の増資を行い、エンジニアリソースの拡大を行うとともに、2019年7月には国内開発拠点の主力である札幌オフィスの刷新を実施し、収益力向上に向けて、開発力強化を図りながら原価低減と品質向上の施策を推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,152,079千円(前年同期比21.5%増)、営業利益は335,446千円(前年同期比5.9%減)、経常利益は352,246千円(前年同期比4.6%増)、純利益は215,228千円(前年同期比37.8%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間に実施した組織改編により、ソリューション事業の一部をコンテンツ事業へ移管 しており、以下の前年同四半期比については、移管後の区分に組み替えた数値で比較しております。

事業別の詳細については以下の通りです。

#### <ソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、2,670,777千円(前年同期比7.9%減)となりました。

ソリューション事業においては、引き続き主軸であるSI(System Integration)事業の収益性向上に向けて、技術力強化と品質向上による体質強化を推進しております。これに向けて今期は、2019年4月にオフショア開発の拠点であるベトナムの現地法人増資によるリソース拡大、2019年7月には国内開発拠点である札幌のオフィスリニューアルを実施しました。加えて、自社のプロダクト・サービス事業の拡大に向け、電子マネー決済サービスとチャットボットサービスに引き続き注力しています。当第3四半期においては、チャットボットの企業内活用を促進すべく、新たな応答制度向上機能などを搭載し、提供メニューおよび提供価格を改定したうえで、名称も『neoスマボ(ネオスマボ)』へ一新、さらなるユーザー拡大に取り組んでおります。

#### <コンテンツ事業>

当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は、849,301千円(前年同期比1.1%減)となりました。

コンテンツ事業においては、企業の健康経営をサポートするヘルスケアサービスとキッズ/教育分野におけるサービス強化に注力しています。キッズ/教育分野では、家庭向けに主として未就学児を対象にした知育アプリやNintendo Switch 向けのソフト開発に取り組んでいますが、政府主導でのデジタル化対策を背景に進展が予想される教育分野においては、教育系出版社が保有するコンテンツのデジタル化をサポートするサービスプロデュース事業を推進しています。今期においては、株式会社小学館集英社プロダクションの「まなびwith」のデジタル教材化や株式会社くもん出版が提供を開始したドリルや絵本などの書籍連動音声アプリ「きくもん」の開発などに取り組みました。

#### <デバイス事業>

当第3四半期連結累計期間におけるデバイス事業の売上高は、3,632,000千円(前年同期比70.8%増)となりました。

デバイス事業においては、ソースネクスト株式会社の「POCKETALK(ポケトーク)W」やJapanTaxi株式会社の「決済機付き車載サイネージタブレット」等のIoTデバイス製造受託事業が順調に推移しました。これに加えて、今期においては、さまざまなIoT機器製造案件が増加しており、株式会社ビットキーのスマートロックデバイス「bitlock LITE」やソースネクスト株式会社のGPS位置みまもり機「FamilyDot」など、多様なIoTデバイスの製造及び出荷も顕

著に推移しております。こういった需要拡大に対応するために、2019年3月の生産体制増強に続いて、2019年9月に深圳の現地法人の資本増強を行い、第二拡張を実施しました。なお、2019年12月6日にソースネクスト株式会社から発売された、カメラ翻訳機能などを搭載し大幅に機能強化された「POCKETALK(ポケトーク) S」においても当社グループが製造を担当いたします。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(平位・1円)
	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 155, 245	3, 811, 701
受取手形及び売掛金	1, 129, 535	1, 093, 475
商品	68, 997	1, 262
仕掛品	41, 803	41, 339
前渡金	752, 559	1, 319, 483
短期貸付金	3,000	_
その他	110, 428	88, 126
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	4, 261, 564	6, 355, 382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55, 027	81, 535
器具備品(純額)	22, 715	29, 956
建設仮勘定	1, 544	20, 300
有形固定資産合計	79, 287	131, 792
無形固定資産		
ソフトウエア	102, 396	157, 431
ソフトウエア仮勘定	80, 514	123, 378
のれん	141, 687	115, 663
その他	9, 925	7, 265
無形固定資産合計	334, 524	403, 738
投資その他の資産		
投資有価証券	192, 817	212, 836
関係会社出資金	26, 854	26, 509
差入保証金	157, 142	216, 343
その他	36, 153	35, 504
貸倒引当金	△37, 131	△37, 131
投資その他の資産合計	375, 836	454, 062
固定資産合計	789, 648	989, 594
資産合計	5, 051, 212	7, 344, 976
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224, 447	214, 014
短期借入金	93, 698	357, 196
1年内返済予定の長期借入金	262, 944	304, 742
未払法人税等	49, 091	107, 443
前受金	253, 074	1, 054, 685
賞与引当金	200, 146	159, 938
工事損失引当金	10, 643	_
製品保証引当金	21, 245	1,047
その他	214, 809	330, 649
流動負債合計	1, 330, 100	2, 529, 716
固定負債		
長期借入金	292, 197	270, 510
繰延税金負債	23, 182	12, 126
資産除去債務	35, 653	32, 833
その他	5, 417	5, 391
固定負債合計	356, 449	320, 861
負債合計	1, 686, 550	2, 850, 577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 908, 652	2, 376, 544
資本剰余金	969, 784	1, 440, 163
利益剰余金	423, 646	617, 908
自己株式	_	$\triangle 21$
株主資本合計	3, 302, 083	4, 434, 594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,013	23, 651
繰延ヘッジ損益	$\triangle 2,491$	△702
為替換算調整勘定	768	$\triangle 1, 152$
その他の包括利益累計額合計	46, 290	21, 796
新株予約権	8, 096	14, 873
非支配株主持分	8, 192	23, 133
純資産合計	3, 364, 662	4, 494, 398
負債純資産合計	5, 051, 212	7, 344, 976

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	5, 888, 221	7, 152, 079
売上原価	4, 457, 421	5, 440, 536
売上総利益	1, 430, 799	1, 711, 543
販売費及び一般管理費	1, 074, 490	1, 376, 097
営業利益	356, 309	335, 446
営業外収益		
為替差益	13, 121	30, 453
その他	3, 651	2, 961
営業外収益合計	16, 773	33, 414
営業外費用		
支払利息	4, 585	11, 817
貸倒引当金繰入額	9, 500	_
その他	22, 231	4, 797
営業外費用合計	36, 317	16, 614
経常利益	336, 765	352, 246
特別利益		
新株予約権戻入益	21, 370	308
段階取得に係る差益	6, 175	<u> </u>
特別利益合計	27, 545	308
特別損失		
減損損失	12, 033	_
事務所移転費用	1, 048	10, 091
特別損失合計	13, 081	10, 091
税金等調整前四半期純利益	351, 229	342, 463
法人税、住民税及び事業税	5, 510	118, 688
法人税等調整額	△526	△304
法人税等合計	4, 983	118, 384
四半期純利益	346, 245	224, 079
非支配株主に帰属する四半期純利益	<u> </u>	8, 850
親会社株主に帰属する四半期純利益	346, 245	215, 228

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(1 = 114)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	346, 245	224, 079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71, 405	△24, 361
繰延ヘッジ損益	23, 461	1, 789
為替換算調整勘定	833	△1,921
その他の包括利益合計	95, 700	△24, 493
四半期包括利益	441, 946	199, 586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441, 946	190, 803
非支配株主に係る四半期包括利益	_	8, 782

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

#### 新株の発行

当社は、当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第23回新株予約権(第三者割当)の全てについて権利行使があったことに伴う新株の発行により、資本金467,892千円、資本準備金467,892千円がそれぞれ増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) 該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。